

熊野直樹・田嶋信雄・工藤章編 『ドイツ＝東アジア
関係史 一八九〇ー一九四五：財・人間・情報』

李, 鍾成
九州大学大学院法学研究院：協力研究員

<https://doi.org/10.15017/4774186>

出版情報：政治研究. 69, pp.71-78, 2022-03-31. Institute for Political Science, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



書評

熊野直樹・田嶋信雄・工藤章編『ドイツと東アジア
関係史 一八九〇—一九四五——財・人間・情報
——』

(九州大学出版会、二〇二一年二月)

李 鍾 成

はじめに

評者は、国際関係学とりわけ国際関係理論を主な研究領域としている。国際関係理論の研究に当たって最も重視しているのは政治史である。というのも、詳細な歴史的事実に基づいた理論こそが、より緻密な分析枠組みとして現状を読み解くことを可能にするからである。そこで、国際関係学における実在と理論の関係を意識しつつ、本書に対する書評を書かせていただきたい。

一九世紀の阿片戦争以降、東アジアと西洋列強の関係が始まった。周知の通り、まだ近代化が進んでいなかった東アジアに対する西洋列強の進出後、中国はイギリス、フランス、

ドイツ、日本などによって半植民地化の状態に置かれ、東アジアは、西洋列強及び中国と日本の権益が絡まる空間となる。本書は、東アジアにおける西洋列強であるドイツと、東アジアに位置する日本、中国、「満洲国」との関係を明らかにしたものである。そして、これらの諸関係を考察する際に、本書では三つの媒介が設定されている。一つ目は、ドイツ製工業製品(武器、鉄鋼設備)と東アジア産品(大豆、落花生、阿片)からなる「財」である。二つ目は、東アジアのドイツ人(主には中国のドイツ人コミュニティ)という「人間」である。そして、三つ目に、東アジアのドイツ系新聞を中心とした「情報」である。「序章」で述べられているように、本書は、日独関係史や日中関係史といった二国間関係の外交史研究にとどまらず、ドイツと東アジア全体の関係を分析対象とし、国家間のトランスナショナルな横断的關係だけでなく、国家内部の政府、企業、人間などの関係といったインターソーシヤルな縦断的關係をも視野に入れている。

こうした「独亜関係史」の研究は、同一編者によって二〇一七年に出版された、全七八四頁に及ぶ『ドイツと東アジア 一八九〇—一九四五』にさかのぼる。この書籍では、独中・独日・日中関係を考察する際の国家中心史観の克服が課題として残されていた。その課題を乗り越えるために、本書が執

筆されたのである。この点に関しては後段で議論することとし、まずは、本書の概略を紹介したい。

一 各章の概要

本書は序章と本論全六章からなる。各章では、上記の財・人間・情報をめぐるドイツと東アジアの関係が総合的に描かれている。

第一章「中国武器市場をめぐる日独関係」では、中国の武器市場をめぐるドイツと日本の熾烈な競争に焦点を当て、中独・日独関係について考察されている。阿片戦争以来、近代化が進んでいた中国国内では武器の需要が急増した。その当初、中国武器市場において独占的地位を示していたのは日本であった。こうした日本の独占状態を防ぐために、一九一九年から一九二九年までに国際的な「対中国武器禁輸協定」が締結されたが、対中武器の密輸といった脱法行為が起っていた。そうした中で一九二一年の中独条約が調印された。この条約以降、ドイツ製武器の高い品質、在華ドイツ人軍事顧問の推薦、中国内の親独感情などの要因をもって、ドイツの武器輸出が再開される。一方、一九二三年の関東大震災を機に、中国武器市場での日本の影響力が低下してしまう。一九

二九年四月の対中国武器輸出協定の廃止をきっかけに、対中武器輸出協定で孤立していると判断した日本は、陸軍省を中心に「兵器同盟」を復活させようとしたが、一九三一年の満洲事変以降、日本の対中兵器輸出は完全に閉ざされ、むしろドイツの対中兵器輸出が拡大する。この現象は、日中戦争期にはさらに加速した。その後、ドイツと日本が同盟を結ばなければならぬ状況で、ドイツは「満洲国」を承認し、在中ドイツ軍事顧問団を撤収させるとともに、対中国兵器輸出处場から撤退するに至る。

第二章「製鉄製鋼設備・技術―ドイツ鉄鋼業と中国中央鋼鉄廠」では、ドイツの鉄鋼業者クルップ (Fried. Krupp AG) を中心に、ドイツと中国の関係が描かれている。一八九〇年頃から始まったドイツと中国の鉄鋼業の関係は、第一次世界大戦と世界大恐慌の期間中に浮き沈みを経て、一九三〇年代に本格的に始まる。一九三七年七月の盧溝橋事件を前後にしては、クルップなどのドイツ製鋼企業が製鉄製鋼設備を国民政府に輸出するとともに、技術をライセンスし、これにより中国中央鋼廠建設計画に取り組み「契約」を締結しようとした。ここでドイツは中国からタンングステンなどの鉱物原料を確保しようとする一方で、国民政府は武器の輸入と生産、そのための鉄鋼設備と技術をドイツから導入しようとした。し

かし、ドイツ政府が親中から親日に外交方針を転換し、また一九三七年の日中戦争が激化することで、結局契約は履行されなかった。にもかかわらず、これはドイツと中国間の緊密な経済協力を示す事例であると、著者は評価する。

第三章「中国に豆を求めて」は、ドイツと中国の関係が、モノとしての財を媒介に考察されている。二〇世紀の始まりに世界市場への輸出が始まる油糧種子、なかでも中国華北産落花生と満洲大豆は、工業社会に成長していたヨーロッパ社会における需要の増加を背景として、世界市場において重要な位置を占めるようになる。特に、ドイツでは中国の落花生と満洲大豆が最も多く輸入された。その後、ヴェルサイユ条約によって植民地を喪失したドイツは、一九二一年一〇月に中国と締結した通商協定では通商上において両国が対等であることが確認された。著者は、華北産落花生と満洲大豆がドイツの対中国輸入貿易の中心的な位置を占めていたという。そのために、ドイツ側の統計資料の分析に基づき、以上の内容が分析されている。

第四章「阿片と独「満」関係」では、これまでの「独亜関係史」ではあまり扱われてこなかった「阿片」というモノを通じて、ドイツとアジア（特に中国）との関係が考察されている。ドイツは、ヴェルサイユ条約によって国際阿片条約に

批准したものの、国内での麻薬の使用を禁止せず、麻薬の製造や取引の制限はなかった。ドイツは東アジアでも麻薬の密輸網を形成しており、関東州、満鉄附属地、華北地域において販売を行っていた。その後、一九三九年一月にドイツでは阿片法が施行され、麻薬の生産と取引が取り締まられた。しかし、第二次世界大戦期の独「満」間では阿片の貿易がなお継続された。「満洲国」では一九四三年、「東亜阿片会議」を通じて阿片の増産政策が採用されるようになった。一方、ドイツでは一九四一年以来、満洲大豆に代わって、実際に阿片を輸入していたという。とりわけ独「満」通商協定によって阿片貿易が決まり、大戦末期には大量の阿片が「満洲国」から輸入された。ただ、一九四四年になると、もはや封鎖突破船すらドイツにたどり着くことができなくなり、潜水艦による輸送に切り替えられたという。さらに、大戦末期には、阿片がドイツ滞貨となり、日本に売却されたという。なお、本章では戦後GHQによって押収された阿片のゆくえについても述べられており、非常に興味深い。

第五章「第二次世界大戦の終結と上海のドイツ人コミュニティ」では、第二次世界大戦当時、中国に存在したドイツ人コミュニティ、すなわち「人間」に焦点を当てた考察が行われている。本章によると、この当時、中国には二つのドイツ

人コミュニティがあったという。一つは商工業者とその家族からなるコミュニティで、もう一つはドイツから迫害を受けて逃げてきた難民からなるコミュニティである。このうち、本章では前者に関する検討が行われている。商工業者から構成されるドイツ人コミュニティが、中国の国共内戦の再開、一九四九年の中国共産党政権の成立と国民党の大陸拠点の喪失、東西ドイツの成立を経て、一九五五年六月に解散するまでの過程が述べられている。特に、上海ドイツ人会は反ナチ派が主導し、彼らは蒋介石の国民党と蜜月な関係を持っていったという。そのため、国共内戦での敗北と台湾への遷都によって上海ドイツ人会の中国内での立場が弱くなる、迫害の対象となる。その後、東ドイツと中華人民共和国の国交樹立の際には、上海ドイツ人コミュニティにおいて反ナチ派共産党グループで活動していた勢力が活躍をしたという。

第六章「ドイツの対華プレス政策と中国の言論空間をめぐる争い」では、主に辛亥革命期における中国の言論空間をめぐる日本とドイツの攻防、とりわけ「反独プレスキャンペーン」からドイツの対華報道政策の展開を検討し、ドイツの対華政策における中国世論の重要性が認識されていく過程が明らかにされている。ドイツは、中国国内で『東アジア・ロイト』などのドイツ語週刊誌、『協和報』のようなドイツ資本で

作られた新聞などに対する広告契約を通じて新聞報道に関与する手段を持っていたという。しかし、これは平常時に限られ、むしろ辛亥革命期には中国国内の反独報道に対処することができなかつたとされる。また、中国政府の警察権が直接及びにくい日本資本の新聞社が反独報道をし、ドイツ人外交官は中国政府の協力を得るほか、反独報道を組織的に訂正することができなくなる。一方、第一次世界大戦後には在中ドイツ人が英字新聞で情報を取得することが多くなり、ドイツ語新聞に対する需要も減ったという。以上のようなドイツの大衆プレス政策はドイツの世界政策と軌を一にする関係にあったと評価されている。

二 国際関係理論と国際関係史の関係

以上が本書の概略である。評者は国際関係理論の観点で本書を考察しようとする。そのために必要な、国家関係を分析する際に用いられる国際関係理論についてまとめたい。

第二次世界大戦の終戦が終わる頃、欧米では、戦争の原因を究明し国際社会の諸現象の因果関係を明らかにするためにあって、既存のユートピア的な視角から離れた、リアリズムが台頭した。E. H. Carr や H. Morgenthau などが示したリア

リズムの視角では、無政府的な国際秩序の下で生存を目標としていた国家を国際社会の主なアクターとみなしたうえで、国家間における力関係を把握することに焦点を当てた。ただ、こうした国家中心主義の視角は、国際関係を単純化させるため、一九六〇年代からは国家間の関係をより深く理解する必要性が唱えられ、新たな議論が浮上してきた。いわゆる「行動主義」である。J. Rosenau や J. Snyder のような学者は、国家そのものではなく、国際環境、政府、市民社会、地理、世論、文化、経済など、これまで軽視されてきた変数を取り入れ、対外政策国家関係のダイナミズムを把握しようと呼びかけた。このような動きは、「複合的相互依存」と呼ばれる、リベラリズムの国際関係学に発展していく。とりわけ「複合的相互依存」では、国家の対外政策と国家関係を考察するにあたって、重要な観点を提供してくれている。こうした国際関係理論の発展は「歴史的事実」に基盤を置いているということはいまでもないであろう。とりわけ行動主義では、理論を立証するための事例分析などの作業が活発に行われていたのである。

三 本書の特徴と意義

このような国際関係理論と国際関係史の関係を踏まえつつ、以下では本書の意義について述べたい。

まず、本書は、トランスナショナル・トランスソーシヤルなドイツと東アジア関係を明らかにする実証研究であり、かなり大きなスケールを持っている。各執筆者が長年に亘って研究してきたテーマを大成した本書を読んだ後に、ドイツ＝東アジアのダイナミックさが頭の中で一つの画像として浮かれる。多くの執筆者による作品が一つのイメージとして浮かび上がる理由は、政策の決定過程と実施過程にしか射程が及ばないイシュー・アプローチから脱却しているからであろう。つまり、財・人間・情報といった媒体を通じて、「独亜関係」をトランスナショナルに横断的に捉え、二国間のインターナショナルな関係だけでなく、いわばインターソーシヤルな関係をも分析するとともに、国家内部の諸構造を縦断的に分析しており、この分析が見事に成功しているからであろう。例えば、第一章と第二章では、ドイツ、日本、中国関係を見るにあたって、蒋介石の国民党、ドイツの貿易商社のクルツプ、中国の世論などの要素が絡み合っており、中国武器市場や鉄鋼施設などをめぐる通商・貿易状況の変遷が描かれており、

それによって当時の状況を「立体的」に理解することが可能となっている。

こうした事実をもって、複合的相互依存論、また国内政治と対外政策をセットで考察する「Two Level Game」の協商理論、さらにJ. Rosenauの対外政策決定モデルなどの理論の緻密化ができる。そのため、本書は、国際関係理論の研究者に大変刺激を与えているといえよう。しかも、武器市場、鉄鋼業、満洲大豆、阿片など、モノを中心要素として捉える国際関係理論は管見の限り存在しない。ここで、事実が理論より先である命題を、本書を読みながら痛感した。また、パワー中心主義を採用している国際関係論へ有意義なメッセージを与えているのではないかと感じた。

ところで、上で述べたように、本書は、『ドイツと東アジア一八九〇—一九四五』の「独亜関係史」を継承しつつも、課題として残されていた国家中心史観の克服を企図している。間違はなく、財・人間・情報の媒介を取り入れ「独亜関係史」を考察することで、国家中心史観の克服を成し遂げていると思う。それだけでなく、新たな理論モデルの構築へアイデアをも提供している。こうした点を本書の最も重要な特徴と意義としてあげたい。

次に、本書の第二の意義である。本書では、一八九〇年か

ら一九四五年の国際環境の変化が、独亜関係にどのように影響を及ぼしたのかについても言及されている。例えば、第六章では、一九一四年に整ったドイツの対外プレス政策が第一次世界大戦の勃発によって、ドイツ本国と在外公館との情報ルートが制限され、効率的なプレス政策が展開できなくなったことが指摘されている。また、第二章では、第一次世界大戦の勃発と日清戦争での日本の勝利は、日独の対中武器輸出に政治的な要因を加え、ドイツをはじめとする欧米列強が中国から撤退を余儀なくされる中、日本が、中国武器市場を一気に政治的に独占しようとしたことが述べられている。これは、国際関係論が注目する外部要因（国際環境）と国家の対外政策の関係を裏付ける事例として、非常に興味深い。

一方、第三章では、一九三三年三月、ドイツで成立した「油脂法」によって油糧種子の輸入関税の引き上げがなされ、ドイツ国内で「油脂飢饉」の危機が生じた結果、一九三六年四月に独「満」通商協定が締結されるプロセスが実証されている。政策失敗による国内要因が国の対外政策に影響し、外交に対する方針を変えたことは、国内政治が国際環境に及ぼしたという点で、国内政治と対外政策の関係を結び付ける重要な論点となる。

このように、国際環境と国内環境が対外政策や国家関係と

相互作用することを示した事実は、対外政策の理論研究の重要な材料となる。これが本書の第二の意義である。

さらに、本書の第三の意義として、各執筆者がこれまで集めてきた豊富な一次資料を挙げたい。「管見の限り包括的な先行研究は存在しない」(二八頁)、または「クルップに関する研究史は分厚い蓄積を誇っているが、東アジアへの言及は稀である」(八〇―八一頁)、「阿片を通じての独「満」関係については全く検討されていない」(一一八二頁)など、各執筆者は先行研究の乏しさを、資料収集への大変さなどを示している。これは、各執筆者が該当研究分野では先駆けの役割を果たしており、関連資料を新発掘していることを意味する。しかも日本、中国、ドイツ、英語の未刊行・刊行資料、また統計資料などを用いて明らかになる「独亜関係史」は、きわめてレベルの高い研究成果であろう。

四 本書に対する疑問点

以上のように、本書は「独亜関係史」を重層的かつ立体的に考察するにあたって最新の重要な研究成果であることは間違いない。この分野に関して、門外漢ではあるものの、素朴な疑問を述べさせていただきたい。

まず気になったのは、本書が扱っている一八九〇年から一九四五年という時期区分に関する疑問である。一九四五年というのは第二次世界大戦の終戦という点で納得できるが、一八九〇年というのは時期区分ができるような特定の事件などがあるかが、疑問である。例えば、日独関係が始まったのは一八六一年であり、独清条約は一八九八年である。そのため、一八九〇年にどのような意味合いがあるのか知りたくなつた。前著にあたる『ドイツと東アジア 一八九〇年―一九四五年』においても、その理由についての言及は見当たらなかった。さらに、一部の章では対象となる時期が一九四五年以降にまで拡大されている点も気がかりである。例えば、中国のドイツ人コミュニティを分析した第五章では、一九四九年の中国共産党政権の成立と国民党の大陸拠点の喪失、東西ドイツの成立までが議論の射程に含まれている。この点、本書のタイトルとの整合性がどのように確保されているのかが気になった。

次に、「独亜関係」における「アジア」には具体的にどの国が含まれるのか、その範囲はどこからどこまでなのかという点である。本書で語られる「アジア」とは、主に中国と日本(「満洲国」)であり、これらの国家とドイツとの関係が主として考察されている。しかし、それ以外にも、例えば韓国(朝

鮮半島要因)やモンゴルなどの要因を検討する必要はなかっただろうか。例えば、朝鮮では、一九世紀後半からドイツ、フランス、ロシアなどの西洋列強が駐朝公使館を設置し、公的に外交関係を結んでいた。当時、外交的に孤立しつつあった朝鮮は、こうした列強との関係を利用して現状打破を模索していたのである。具体的には、フランスの場合、当時韓国の言語や文化などがフランス公使によって研究されるなど、朝仏交流が行われていた。ドイツと朝鮮の間ではそういった歴史的事例があるのか。もちろん一九〇五年の第二次日韓協約によって朝鮮と西洋の関係は幕を閉じる。にもかかわらず、例えば、上海に設置されていた韓国臨時政府が独立運動のために在中ドイツ人に近づいたことがあるか気になるところである。さらに、近代史では前面に出ていないモンゴルも一つの要素にならないのか疑問に感じた。要するに、「独亜関係史」を描く際に、アジアという地理的空間をどのように捉えているのかという点について、説明が欲しいと感じた次第である。こうした考えをより発展させてみると、アジアを国民国家の集合体ではなく、一つの単位としての「アジア」をどのように見ることができると、ということにもつながると言えよう。

おわりに

以上、本書の概要及び意義と疑問点について、評者なりの考えを述べてきた。評者の専門はあくまで国際関係理論であり、外交史については門外漢であるため、的外れな指摘も多々含まれているかもしれない。この点に関しては六人の執筆者に御容恕を願うところである。いずれにせよ、本書は、「独亜関係史」の分野においてレベルの高い実証研究である。本書は、独亜関係史の分野の研究者だけでなく、国際関係理論の研究者にも多大なアイデアを与える著作であるため、国際関係学の分野でも幅広く読まれることを願いたい。